

会 務 報 告

平成 2 2 年度事業報告

はじめに

昨年頃から、経済環境はリーマンショックによる世界的な景気後退から一歩脱したとも言われてきたが、地方ではまだまだ踊り場停留状態を脱しきれていない状況にある。そのような状況下において、平成 2 2 年 4 月に宮崎県での家畜の口蹄疫が大発生したことにより、畜産業はもとより関係業界も大打撃を受けることとなった。更に追い打ちをかけるような新燃岳の大噴火が発生し、農作物の被害などで生活混乱をもたらした。またニュージーランドでの地震により多くの日本人が被災し、多くの日本国民が悲嘆にくれていた矢先に、平成 2 3 年 3 月 1 1 日にはマグニチュード 9. 0 の東北地方太平洋沖地震が起き、それに伴う未曾有の大津波で死者・行方不明者合計 2 万 7 千人を超える人々が被災した。これによる経済的打撃も計り知れないものがある。

そのような状況下で当会も宮崎県の口蹄疫被害及び今回の大震災に対して義援金を募り会員の協力のもとそれぞれに送金した。

上記のような状況下で、大震災に対しては今後当会としても法律家としてできるだけ支援をしていく必要がある。そこで現在被災者の電話による法律相談、派遣相談などを行なう予定であり、その準備中である。

昨年の当会の事業は多くの会員の協力に支えられ、数多くの事業執行を行った。ただ、会員の受託件数は地方の慢性的な不況から脱しきれず、また不動産の流動化が進まず、前年度より全体的に落ち込んでいる。(末尾業務報告書「事件数」一覧参照)

- 1 本年度の重点事業については下記のとおりであり、各会員及び各関係機関の協力のもと完全とはいえないまでも、ほぼ予定どおりの事業執行を終えた。(詳細は後記の委員会報告のとおり)
- 2 それ以外においても特に際立ったのは、「お答えします！高知県司法書士会」というタイトルで法律問題についての解説を高知新聞の日刊紙面に 2 月から 1 2 月まで毎週土曜日に合計 4 5 回の原稿を掲載することができたことである(無料で掲載していただいた高知新聞社に謝意)。

これに対しては一般の読者からの反響も良く、司法書士の制度広報にも大きく役立ったと思われる。

- 3 法教育については、直接司法書士の会員個々の収益につながるものではないが、将来的には司法書士との関わりのある未就労の若者に対する制度広報でもある。

特に重要なのは未成年者に対して法的知識を授けることによって法的不利益を防止する、あるいは予防することによって法律専門家としての役割を果たすことにある。その

意義のもとに法律知識の習得の必要性を訴え、専門学校1校、高校3校、盲学校1校への出前講義を行った。以前にも数校に講師として行っていたものの単発的なものであった。現在は自前の教材を作るなどして精力的に活動範囲を拡げており、今後一層の活躍が期待される。

- 4 訴訟物少額の労働事件及び犯罪被害者支援事件についても、研修などを行いながら、それらの受任取扱い会員名簿を作成しており、今後は司法書士が幅広い少額事件の法律専門家となるための第一歩とも言える礎ができた。

重点事業

(1) 登記業務の掘り起こし

登記業務の掘り起こしをするために、法の日及び相続登記月間登記無料相談キャンペーンの広告を新聞等により大々的に取り上げた。その結果、各相談会場では相談者が多数訪れた。ただ景気低迷の折、法務局全体の登記受付件数も減っており、司法書士会員の登記受託件数も減少した結果となった。

新たな登記業務拡大の可能性のある一般社団・財団法人の登記については会員一般研修会で採り上げ会員にその取り組みと受託を促した。

(2) 裁判事務の見直し

家庭裁判所の書記官を研修会に招き、成年後見申立の実務の研修を行った。離婚問題について会員自らが研究を行い、それを元に研修講師となり今後の家事事件の書類作成業務拡大につなげる契機とした。

(3) 成年後見人等業務の更なる推進

リーガルサポートと共同歩調をとりながら、会員に対して成年後見業務への一層の取り組みを促した。

特に本年度は成年後見制度10周年ということで新聞・テレビ等で大々的に広報を行った。その結果、成年後見相談会には多数の相談者から成年後見についての相談が寄せられた。

社会福祉士会とは連携を図り、福祉の面についてのサポート体制を築きつつある。

(4) 貧困・高齢者虐待・自死などの社会問題への法律家としての取り組み

社会問題について、法テラス・弁護士会・県・市との連携を図るための多数の会議に出席した。また、法律家の役割を担うべく生活貧困・高齢者虐待・自死についての問題意識を持つための研修を行った。実務としてそれらの相談会等に会員が出席して司法書士の社会的使命を果たした。

(5) 継続的な組織体制の改善

会の組織運営・執行体制については、合理化・効率化・能率アップなどを念頭に改善してきた。平成23年5月からは研修部・広報部を設置し、また常任理事の体制をとるため、組織の強化策など多くの検討を行った。

特に本年度は会員の事務所を訪問し、会員の意識を調査しそれを今後の会運営に反映させることとなった。

(6) 将来的財政運営の検討

本年度は過去3年間の事務費・事業費の支出などの検証を行い且つ将来の財政運営の安定化を図るため事業財務検討特別委員会を設置し、諮問を行い検討して頂いた。その答申の結果は別添のとおりである。

今後はこの答申を尊重した上での組織の改革・業務執行を行うこととなるであろう。

単位会関係

総会

定時総会

平成22年5月15日高知城ホールに於いて定時総会を開催し、執行部提出の議案（詳細は平成22年度定時総会資料）すべて原案どおり承認可決された。

理事会

理事会は全て司法書士会館3階会議室で開催

第1回 平成22年4月16日に開催

平成22年度定時総会提出議案関係審議

その他 高知県司法書士会 常任理事会運営規程制定承認の件

高知県司法書士会 事務局職員執務規程一部改正承認の件

高知県司法書士会 旅費規程一部改正承認の件

第2回 平成22年5月11日（火）開催

- (1) 決算書・予算書の訂正処理について
- (2) 旅費日当の支払遅延について
- (3) 事務局体制見直しについて
- (4) 役員報酬返上（カット）について
- (5) 高知県司法書士会会則一部改正の件
- (6) 平成22年度定時総会の進行など総会全般について
- (7) その他 クレサラ相談員名簿登載基準規程（案）について

第3回 平成22年10月15日に開催

- (1) 各担当者からの報告

- (2) 平成22年9月末までの予算額超過承認の件
- (3) 高知県司法書士会業務報告書記載規程改正承認の件
- (4) 特別委員会承認の件
- (5) 事業財務検討特別委員会立ち上げの件

【協議事項】

- ① 政治連盟高知会の事務所について
- ② 組織改革・新組織体制の方向性について

第4回 平成23年2月18日に開催

- (1) 各担当者からの報告
 - (2) 高知県司法書士会特別委員会規程改正承認の件
 - (3) 高知県司法書士会旅費規程一部改正の件
- ※取り下げ

【協議事項】

- ① 総合相談センターの相談無料化について
- ② 次年度の役員執行体制について
- ③ 次年度事業計画について
- ④ 次年度予算について
- ⑤ 事務局体制について

第5回 平成23年3月25日に開催 午前10時より午後4時

- (1) 高知県司法書士会旅費規程改正承認の件

【協議事項】

- ① 総合相談センターの相談無料化について
- ② 次年度の役員執行体制について
- ③ 次年度事業計画について
- ④ 次年度予算について
- ⑤ 被害者支援センター自販機設置の件について

企画関係各種委員会担当理事・委員長合同会議

平成22年8月6日に開催

監査

平成22年4月22日 坂本芳彦、岡林幸男監事、松浦副会長 出席

正副会長会

12回（毎月開催） 正副会長、理事（任意）出席

支部長会

平成22年8月6日開催

- (1) 支部研修（派遣研修含む）
- (2) 相談会（ブロック過疎・巡回相談含む）
- (3) 各担当からのお願い（総務・経理・企画）
- (4) 支部長との意見交換会
- (5) その他

◎支部総会

西支部	4月22日	黒石副会長
中東支部	4月23日	田中会長
東支部	4月24日	土居副会長
中西支部	5月8日	田中会長
中央支部	5月13日	松浦副会長

委員会・研究会

【研修委員会】

委員会7回開催

年3回の会員一般（義務）研修や任意研修を企画して次のとおり実施した。また、任意研修については、他の委員会が企画実施した研修も含んで、可能な限り録画して、DVDとして貸し出しを行うことで、会員の研修を受ける機会の確保に努めた。

平成22年7月10日 第1回一般研修会（高知城ホール） 本会会員83名出席

13時20分～16時00分

「高齢者虐待について」

※高齢者虐待防止法と地域連携についての講義とグループディスカッション

講師 日本司法書士会連合会 地域連携対策部部員 本田正宏氏

16時10分～17時00分

「供託申請（休眠担保抹消のための供託・オンライン申請含む）」（事例発表）

講師 高知地方法務局供託課長 山本ゆかり氏

高知地方法務局供託係長 石原万由里氏

平成22年11月27日 第2回一般研修会（高知城ホール） 本会会員93名出席

13時10分～15時10分

「一般社団・財団法人の登記について」

講師 日本司法書士会連合会 登記制度対策部

商事法務ワーキングチーム部委員 呉羽芳文氏

15時30分～17時00分

「司法書士業務と税法との接点について」

講師 税理士 松岡宣明氏

平成22年2月26日 第3回一般研修会（高知城ホール） 本会会員79名出席

13時15分～14時15分

「成年後見制度について」

講師 高知家庭裁判所 主任書記官 近澤秀和氏

14時25分～17時00分

「離婚問題について」

講師 小谷晃史 簡裁代理訴訟関係業務推進委員会委員長

大谷浩之 簡裁代理訴訟関係業務推進委員会担当理事

山原紗希 簡裁代理訴訟関係業務推進委員会副委員長

池本知穂 簡裁代理訴訟関係業務推進委員会委員

本田修二 簡裁代理訴訟関係業務推進委員会委員

任意研修会

（研修委員会が企画実施した任意研修会）

平成22年4月4日（司法書士会館） 本会会員14名出席

13時30分～13時50分

「法律相談援助申込書記載方法について」

講師 高知県司法書士会副会長 土居雅之氏

13時50分～15時50分

「法律扶助制度全般について」

講師 日本司法書士会連合会司法支援担当常任理事 山本一宏氏

16時00分～16時30分

「ヤミ金の現状と対応策（司法書士との連携を含めて）について」

講師 高知県警察本部 生活安全部 生活安全企画課

子ども・女性安全対策班長兼警察総合相談担当課長補佐 土居照明氏

平成22年9月5日（高知城ホール） 本会会員38名出席

13時～13時30分

「クレサラ相談員名簿登載基準規程の説明会」

担当者 高知県司法書士会副会長 黒石栄一氏

13時30分～15時30分

「債務整理事件に係る倫理・執務研修」

講師 日本司法書士会連合会常任理事 加藤政也氏

15時40分～17時

「民法(債権関係)改正に関する研修」

講師 高知県司法書士会副会長 松浦弘延氏

(日本司法書士会連合会法改正対策本部 民事法改正対策部部委員)

平成22年11月20日(高知城ホール) 本会会員25名・他会会員8名出席

13時05分～15時05分

「動産・債権譲渡登記について」

講師 日本司法書士会連合会企業法務推進対策部

部委員 江島義昭氏(福岡県司法書士会)

15時15分～16時35分

「ABLの実務」「民法改正」について

講師 日本司法書士会連合会企業法務推進対策部

部委員 初瀬智彦氏(東京司法書士会)

平成22年12月26日(高知城ホール) 本会会員40名・補助者31名出席

13時～16時

「登記・供託オンライン申請システムの概要(法務省の申請システム)」

「新オンラインシステムの準備と移行時の注意点」

「司法書士システム‘権’V9を利用した新オンライン申請(デモンストレーション)」

説明 株式会社リーガル

(研修委員会以外の委員会が企画実施した任意研修会)

- ・6月12日 犯罪被害者支援 会員17名出席
- ・7月24日 相談技法 会員16名出席
- ・7月31日 改正貸金業法 生活プランナー 会員29名出席
- ・8月7～8日 悪質商法 会員20名出席
- ・10月7日 武富士110番事前勉強会 会員28名出席

年次制研修

平成22年10月2日 13時00分～18時00分（司法書士会館）

平成22年度全国研修担当者会議（四国ブロック）

平成22年10月30日 10時00分～17時00分（香川県司法書士会館）

〔出席者〕黒石副会長、伊藤委員長、小谷晃史中・四国ブロック新人研修実行委員

【簡裁代理関係業務推進委員会】

委員会11回開催

簡裁代理権を取得し、司法書士の業務範囲が広がり、関係機関からの当会への期待が大きくなっている昨今、その期待に応え、簡裁代理権の制度をはじめ、司法書士にこんなことも相談できるということを市民に知ってもらい、その相談に応えることができる資質をもった真の意味で市民に身近な法律家たる実体を備える必要がある。このような趣旨のもと、当委員会では、相談ニーズのある分野の調査、研究、研究成果の発表とその相談を受けることができることを市民にアピールするための相談会を以下のとおり実施した。

昨年に引き続き平成22年11月23日に労働トラブル110番を、平成23年2月19日に敷金トラブル110番を開催した。

労働トラブル110番の開催時期については、日司連からの11月23日の勤労感謝の日に全国一斉で開催してほしいとの要請を受けてのことであったが、同日前後には、労働局など他の機関でも同じような相談会が実施されており、相談件数は2件にとどまった。

しかし、労働トラブル110番開催に向け、事前勉強会を3回開催し、会員の労働問題についての資質の向上を図った。

敷金トラブル110番は例年同様、消費生活センターとの共催で開催し、13件の相談を受け付けた。借借人からの相談を想定しての相談会であったが、貸貸人からの相談も多く、次年度以降は敷金に限らず、貸貸借全般についての相談会に範囲を広げることも検討課題となった。

また、労働問題、貸貸借問題について高知新聞連載記事の原稿を作成した。

労働問題については、法テラスに寄せられる労働相談の件数が全国的に増加している中、法テラス高知からも、既に行われている多重債務相談の枠で労働相談にも対応してもらいたいという意向が寄せられ、その実施方法について当委員会で検討した。検討の結果、当委員会が中心となって労働相談員名簿を作成し、相談員を派遣することとなった。労働相談は、平成22年10月から水曜日に行われている法テラスの相談会の後半3コマを用いて実施されている。なお、相談の方法は、少額の労働事件を3回の相談援助の中で本人訴訟を支援するという形であるが、現段階での労働相談数は少ないため、今後も法テラスと連携して実績を積み重ねていくことが必要だと思われる。

労働問題、敷金問題についての取り組みは以上であるが、平成22年度はさらに新たな分野の研究に取り組むべく、その新たな分野を何にすべきか協議したところ、離婚につい

での相談を定期的に数件受けているとの声が多かったので、離婚問題について取り組むこととした。

まずは、離婚原因から年金分割まで幅広く研究し、研究会は全7回開催した。この研究成果を会員に還元するために一般研修で発表することとし、第3回会員一般研修会では各委員が講師となり財産分与の登記を始め、その他離婚に関する様々な問題について発表した。

離婚問題のような新たな分野を模索するため、日司連主催の平成22年度業務研修会「民事執行分野」に山原副委員長を、平成22年度業務研修会「民事・消費者法分野」に池本委員を派遣し、当会で後日DVD研修を実施するに適切な内容であったかも含め報告書を提出した。

労働事件登録予定者研修兼協議会

平成22年 9月30日 15時00分～17時00分（法テラス高知会議室）

〔出席者〕 田中会長、土居副会長、大谷理事、小谷晃史委員長、山原副委員長、中村委員
池本委員、伊藤会員、宮下会員

関係機関連絡協議会（労働相談分会）

平成22年10月20日 13時30分～16時00分（法テラス高知会議室）

〔出席者〕 大谷理事、小谷晃史委員長、中村委員

平成22年度業務研修会「民事執行分野」

平成22年10月23日 13時00分～18時00分（つくば国際会議場）

24日 9時00分～12時30分

〔出席者〕 山原副委員長

平成22年度業務研修会「民事・消費者法分野」

平成22年11月20日 13時00分～18時00分（チサンホテル博多）

21日 9時00分～12時30分

〔出席者〕 池本委員

【広報委員会】

委員会10回開催

制度広報の一環として、高知新聞の毎週土曜日朝刊に『お答えします！高知県司法書士会』と題する身近な法律問題の解説記事をQ&A形式で、平成22年2月20日から平成22年12月25日まで計45回にわたって連載した。

悪質商法・成年後見・労働問題の各110番前には、その関連するQ&Aを続けて

連載し、直前回には110番の告知をあわせて掲載するなど、各相談会の広報とも連動させた。

その他、本年度は各種110番等恒例相談会のPRに重点を置き、下記のとおり広報を実施した。

① 法の日相談会及び成年後見110番新聞広告並びに成年後見110番告知テレビCM

リーガルサポートとの共催で開催する成年後見110番の告知を、成年後見制度施行10周年を記念して、法の日恒例新聞広告とタイアップさせ全面広告とした他、110番1週間前から民放3社×10本のテレビスポットCMを打った。テレビCMを見た市民からの事務局への問合せも多く、相談件数も昨年の2件から33件（電話14件、面談19件）と大幅に増え、司法書士と成年後見制度の周知に対する一定の広報効果はあったと思われる。

② 2月相続登記月間キャンペーン新聞広告

「相続に関する相談といえば司法書士」を広く社会にアピールすることで、登記業務の掘り起こしにも繋がるため、本年度は高知新聞3分の1面を使って大きく広告を掲載したことで、相談件数は昨年の40件から127件と大幅増となった。

③ 悪質商法110番（8月29日）、労働問題110番（11月23日）、敷金トラブル110番（2月19日）新聞広告

マスコミへのニュースリリース以外に試験的に高知新聞に有料広告を掲載してみたが、特に労働110番は相談件数が2件と伸び悩み、次年度以降は、関係諸機関との連携など他の方法での広報も検討する必要がある。

上記以外にパブリシティとして、マスコミへのニュースリリース及び取材要請は随時行っており、各110番の相談会開催の記事や、改正貸金業法施行の際は黒石副会長のインタビュー記事が高知新聞に掲載され、武富士110番・敷金トラブル110番の様子はNHKのニュースで取り上げられた。

ホームページについては、次年度の大幅リニューアルに向けて、他県会のホームページを比較参照の上、司法書士の業務全般についてわかりやすく紹介し、より検索しやすいものになるよう内容、構成の検討を開始した。

対内広報としては、『ホッホーだより』を多くの会員に読んでもらうため、メール配信に加えて、年3回会員一般研修時に冊子として配布した。

【消費者問題委員会】

委員会4回開催

昨年度は、例年どおり、多重債務問題への取り組みを重点的に行った。債務整理事件はやや減少傾向にあるとはいえ、絶対数は依然として多く、被害者は少なくなく、昨年度も依頼者の生活再建への取り組みを続けるとともに、県や被害者の会等、外部機関と連携し

て活動をしてきた。また、昨年度は、改正貸金業法の完全施行や、悪質商法、大手消費者金融業者の破綻等に対する勉強会や相談会を実施した。具体的には以下のとおりの活動を行った。

債務整理事件につき、依頼者の生活再建を念頭に置いた事件処理がなされ、また、会員の資質向上及び相談体制の更なる改善・強化を図るため、クレサラ問題における司法書士の適正な事件処理を担保し、もって国民の権利保護に資することを目的とするクレサラ相談員名簿登載基準規程の策定に取り組み8月16日より施行した。9月5日、連合会から講師を招き、債務整理事件にかかる倫理・執務研修を行い、それに先立ち名簿登載のための説明会を開いた。

生活再建が困難な消費者の中にはヤミ金からの借入れをする方も多く見られ、当会会員もヤミ金業者への対応が求められることも考えられ、4月4日、高知県警察本部から講師を招き、「ヤミ金の現状と対応策について」と題する研修会を行った。

6月18日に改正貸金業法完全施行されたため、総量規制等の実施により消費者から新たな借入れができなくなるのではないかな等の相談がよせられることが予想され、6月19日、20日の2日にかけて、被害者の会との共催で改正貸金業法110番を開催し、2日間で40件の相談が寄せられた。翌7月31日には、愛媛県会から講師を招き、同法の勉強会「改正貸金業法（段階的施行分も含む）・出資法について」を開催した、また、同日、依頼者の生活再建を対象として、ファイナンシャルプランナーを講師に招き、数年後の家計をシミュレーションをするなど生活設計に関する講演「ファイナンシャルプランナーの視点からの生活再建について」を実施した。

県の消費生活センターとの共催で悪質商法110番を行うにあたり、8月7日、8日の2日にかけて、平成21年12月に施行された改正特定商取引に関する法律及び改正割賦販売法の勉強会を実施した。8月29日に110番を開催し、電話相談4件、面談相談5件、計9件の相談が寄せられた。

第4回目となる多重債務者相談強化キャンペーンへの協力にあたり、9月12日から同月18日の1週間にわたり、他機関との共催で多重債務者無料相談会を実施した。延べ44名の相談員を派遣し、電話相談22件、面談相談71件、計93件の相談が寄せられた。

9月28日に大手消費者金融の武富士が会社更生手続開始の申立てをしたため110番を開催することを決定し、10月7日に事前勉強会及び意見交換会を開催のうえ、2日後の10月9日午前10時から午後4時まで110番を開催し、24件の電話相談があった。

改正貸金業法完全施行の円滑な実施に関する対策会議

6月7日 午後2時から午後3時

高知県立文学館 出席者 福島茂雄委員長、新井副委員長

平成22年度第1回高知県多重債務者連絡協議会

6月7日 午後3時から午後4時30分
高知県立文学館 出席者 福島茂雄委員長、新井副委員長

平成22年度消費生活リーダー養成講座

10月13日 午前10時から午後0時
県消費生活センター「ソーレ」
テーマ：多重債務は解決できます 講師 金子委員

高知短期大学との連携講座「消費生活講座」

11月26日 午後7時30分から午後9時まで
テーマ：多重債務問題の現状と法律知識 講師 新井副委員長

平成22年度第2回高知県多重債務者連絡協議会

平成23年2月14日 午後3時から午後5時まで
高知県立文学館 出席者 福島茂雄委員長、曾我理事

高知県立消費生活センターへのアドバイザー派遣

毎月第2月曜日（同日が休日の場合は翌火曜日） 午後2時から5時

4月12日	新井副委員長
5月10日	曾我理事
6月14日	吉本修治委員
7月12日	伊藤委員
8月9日	金子委員
9月13日	黒石副会長
10月12日	岡本委員
11月8日	黒石副会長
12月13日	福島茂雄委員長
1月11日	吉本修治委員
2月14日	金子委員
3月14日	田中会長

【法教育委員会】

委員会9回開催

昨年度、当委員会では以下のとおり活動を行った。

出前講義で使用する教材を、各学校への案内をする際の資料を兼ねて作成した。教材は「司法書士による法律入門～人生虎の巻～」と題し、未成年者、労働問題、契約一般、お

金の問題、悪質商法、司法制度や各種社会保障等について、51ページにわたるものとなった。そして、次のとおり教材をもとにした法教育を実施した。

①平成22年12月2日 午前10時15分から午後12時5分

高知開成専門学校（社会戦略講座） 吉本修治委員長 小谷晃史委員、池本委員、山原委員

②平成22年12月14日 午前8時50分から午前10時40分

高知県立高知丸の内高等学校 久保副委員長、曾我理事

③平成22年12月21日 午前10時45分から午後0時35分

高知県立盲学校 吉本修治委員長

④平成23年1月18日 午前8時50分から午前10時40分

土佐女子高等学校 吉本修治委員長

⑤平成23年1月28日 午前10時から午前11時

土佐塾高等学校 池本委員、山原委員

⑥平成23年3月11日 午前10時50分から午後0時40分

高知県立高知丸の内高等学校 久保副委員長、曾我理事

司法書士法教育ネットワーク 第2回定時総会・記念研究会

平成22年5月23日 午後1時30分から午後5時30分

京都司法書士会館 山原委員

四国ブロック法教育担当者会議

平成22年10月26日 午後1時30分から午後5時

高知県司法書士会館 田中会長、土居副会長、松浦副会長、黒石副会長、吉本修治委員長、久保副委員長、山原委員、曾我理事

【社会問題対策委員会】

委員会2回開催

本委員会は、高齢者や障がい者の虐待問題、自死問題、貧困・雇用喪失（生活保護・セーフティネット）問題への対応として、次のとおり活動した。

高齢者虐待問題

・7月10日の平成22年度第1回会員一般研修において日司連から講師を招いて、高齢者虐待問題について高齢者虐待防止法はもとより地域連携の重要性の理解を深める研修を実施した。

自死問題

- ・ 7月24日に精神保健福祉センターの山崎正雄所長と、高知産業推進保健センターの榎本宏子氏を講師として招き、メンタルヘルス問題への対応と相談技法について研修会を実施した。
- ・ 8月13日と2月28日に開催された自殺予防関係機関連絡調整会議に森本朋之委員長と西尾理事が出席した。
- ・ 9月11日に開催された高知県主催の「高知県自殺対策シンポジウム」に森本朋之委員長がパネリストとして登壇した。なお、後日、このシンポジウムの内容は高知新聞に大きく掲載された。

貧困・雇用喪失問題

- ・ 12月1日と2日に開催されたハローワーク主催の「ワンストップ・サービス・デイ」に相談員として、黒石副会長、吉本修治委員、和田会員が参加した。また、3月22日に開催された「年度末のハローワークにおける相談会」に森本委員長と中村副委員長が参加した。
- ・ 貧困と雇用問題に対応すべく企画された弁護士会主催の「全国一斉雇用と生活総合相談会」（12月4日と5日）に相談員として土居副会長、松浦副会長、森本朋之委員長、岡村会員・宮下会員が参加した。

犯罪被害者支援

6月12日に日司連から講師を招き、司法書士による犯罪被害者支援について最新の研修会を実施した。その後、犯罪被害者名簿に5名の会員を登載し、10月19日には法テラス高知の企画でこうち被害者支援センターで行われた研修会に参加した。さらに、名簿登載者が配転を受けた案件に基づく勉強会を行った。

その他

- ・ 法テラス高知の関係機関連絡協議会の矯正分会や被害者支援分会などには森本朋之委員長、中村副委員長を中心に多数出席し、法テラスとの連携を図り協力関係を継続した。
- ・ 連続講座「寺子屋」を通じて社会福祉士との連携を図り協力関係を継続した。

ブロック別地域連携担当者会議

平成23年 2月26日 13時00分～17時00分（徳島県司法書士会館）

〔出席者〕黒石副会長、中村理事

【調停センター】

委員会3回開催

今までに作成した規則やフローチャートが実務に通用するかの検証のため、ADRを試

行的に実施することにしたが、ADRに適した事案がなかったため、第2回会員一般研修の冒頭に会員への試行事案の募集を行った。委員や会員から提供された事案について試行しようとしたが、話し合い（調停）に入る前に終了せざるを得ないものが多かった。

下期に1件ADRの具体的事例があり、これについては調停成立を見た。しかし、随所に反省点があり、後日の委員会でこれらの反省点をどのように改善していくかを討議した。そして、これを踏まえて次のADRに備えることにした。

室長と副室長が平成23年1月29日に愛媛県司法書士会館において開催された「日司連と司法書士会との調停センターに関する協議会」に参加し、運営委員会設置の必要性や情報管理上の課題などが示され、規則等の改正を含めて協議検討することにした。

認証を受けてADRを実施している単位会においても、ADR事件の受理件数は少ない状況ではあるが、いわゆるADR法に司法書士が明記され、期待されている以上、試行すらできていない状況で撤退することはできないとの意見が多数であったため、現状を維持して試行を積み重ねていくことを確認した。

【総合相談センター】

総合相談センターでは、例年どおりの定例相談会を実施してきたが、近年、センターに寄せられる相談件数が減少傾向にあり、運営委員会においては、主にその原因を分析し、対応策を検討することを主眼におき、検討を重ねた。

減少している要因は様々考えられるが、当センターの高知会場と四万十会場が平成21年5月に法テラスの指定相談場所の指定を受けて以降の減少が顕著であることから、指定にあわせて相談を有料化したことが大きな要因の一つと思われる。県民の多くが民事法律扶助の資力要件に合致することを踏まえての有料化であったが、5号相談についてのみ法律相談援助が適用され、いわゆる3号相談についてはその適用ができないとされていることから、登記相談等については有料相談とならざるを得ないこと、また、3号相談についても、その多くは多重債務相談であって、関係機関の連携等により司法書士会の無料相談を経なくても直接司法書士等が受託できるシステムが整備されたこと、さらに各種相談機関が相当程度充実したことから、相談件数の減少に至ったものと考えられる。

また、扶助要件に合致すれば実質的に無料相談になるケースであっても、制度の趣旨が周知されず、有料という言葉だけが先行し相談に結びつかなかったケースも相当程度あるものと思われる。

そこで、当運営委員会においては、法テラスの指定相談場所の返上と相談料を無料に戻すことも一案として検討されたものの、下記担当者会議での日司連や各単位会、法テラスとの情報交換等の結果を踏まえ、次に述べるような一定程度の結論を得た。

すなわち、「指定相談場所の指定等に関する細則」第4条（弁護士会等の無料法律相談との関係）1号、2号の規定について、本会では相当程度厳格に解し、指定を受けるためには有料相談でなければならないとの認識を強く有していたところであるが、時間的場所的

に明確に区別できれば司法書士会が無料相談を行っていても問題ないとされていることから、センター相談を再度無料化する方向で検討することとし、法テラス指定相談場所としての相談会と、司法書士会の定例相談会としての無料相談会とを共存させていく方向（現に広島会がこの方法を採用している。）を確認したものである。

なお、平成23年4月からの即時無料化との声もあったものの、無料化の関係機関への周知広報効果、相談員編成上の時間的制約、法テラス高知事務所との摺り合わせの必要性等から、さらなる周到な準備検討を重ねてからの実施が望ましいとの結論に至り、無料化自体は、平成23年下期以降に持ち越すこととされた。

司法書士民事法律扶助業務開始10周年記念事業

平成22年10月26日 12時30分～17時00分（日司連ホール）

〔出席者〕黒石副会長、中村理事

中国・四国ブロック司法書士会法テラス担当者会議

平成23年 2月 6日 13時00分～17時00分（広島司法書士会館）

〔出席者〕中村理事、宮下運営委員長

なお、上記に掲げた主要な会議以外にも、法テラス等が主催する関係機関連携各種会議等に参加し、関係機関との連携強化に努めた。

さらに、相談事業部化による相談員向け研修の実施も視野に入れ、日司連の主催する下記研修会に数名を派遣した。下記研修は、司法書士界ではその分野の第一人者である神奈川県会の稲村厚司法書士が講師となって模擬相談等を実施し、それを参加者で検討するというロールプレイ形式の相談技法に関する研修であり、内容は非常に有意義なものであった。しかしながら、実施者の能力如何に研修効果が大きく左右されることから、本会における実施とまではいかなかった。

相談員研修講師養成研修会

平成22年 9月25日 13時00分～17時00分（香川県司法書士会館）

〔出席者〕黒石副会長、中村理事、宮下運営委員長、山原会員、金子会員

平成23年 2月21日 13時00分～17時00分（日司連ホール）

〔出席者〕池本会員

【制度研究委員会】

委員会3回開催

会員が抱えている問題点、執務状況、社会的活動等を通じて会員の意識調査を行い、そ

の調査結果を分析することで、将来の司法書士制度の改善・発展に資することを目的として56項目に及ぶアンケートを作成した。地域や業務歴、性別・年齢などを勘案のうえ、対象会員を選定し、16名の会員の協力を得て、事務所訪問調査を実施した。

事務所訪問調査の結果の分析は、年度内に完了できなかったため、分析作業を継続し、司法書士制度の発展に活かしたい。

分析作業終了分は平成23年5月21日定時総会当日配布資料のとおり

【選挙管理委員会】

委員会1回開催

役員選挙事務のため開催した。

【綱紀委員会】

委員会1回開催

会長の調査命令により開催した。

※調査員のための打合せ会2回

※調査1回

【注意勧告小理事会】

小理事会開催なし

【紛議調停委員会】

委員会1回開催

事案発生につき開催した。

紛議調停の申立が1件あったが不成立に終わった。

【非司法書士調査委員会】

開催なし

【登録調査委員会】

開催なし

【事故処理委員会】

開催なし

【事業財務検討特別委員会】

委員会5回開催 答申書は別紙参考資料1のとおり

【新人配属研修】

研修期間は合計6週間

川北 徹 会員 田中会長 (22.8.3~22.8.23)、中村理事 (22.8.24~22.9.13)
川北久美子 会員 田中会長 (22.12.8~23.1.18)
森田 啓 会員 西尾理事 (23.2.14~23.3.6)、伊藤 真会員 (23.3.7~23.3.27)

【登録証交付式】

4月19日 (濱田麻紀子会員) 田中会長、土居副会長出席
6月29日 (川村靖仁会員) 田中会長、土居副会長出席
8月12日 (西川 択会員) (島津雅一会員) (白石國夫会員) (山沖直樹会員) (和田洋平会員) 田中会長、土居副会長
11月29日 (川北 徹会員) 田中会長、土居副会長
2月16日 (川北久美子会員) (森田 啓会員) 田中会長、土居副会長
3月30日 (門田作平会員) 田中会長、土居副会長

【研究会】

労働トラブルの勉強会 計3回
債務整理研究会 計8回
犯罪被害者支援勉強会 計3回

その他

会長指導

2名の会員に会長指導を行なった。

懲戒処分(高知地方法務局)

当会の会員が、高知地方法務局長より業務を補助者任せにしたということで、平成23年1月14日に業務停止1年の懲戒処分を受けた。

メール会員増加対策

事務局の事務負担軽減策を図ったところ、81名がメール会員となった。

※会費自動引き落とし利用会員92名 (内法人会員1名含む)

(平成23年3月31日現在)

避難訓練、防災会議

3月8日開催 事務局職員、正副会長

過疎支援対策

- 5月10日 田中会長が過疎支援対策として中土佐町の各機関を訪れ、会員を紹介した。
2月4日 田中博志会員、金子会員、野村会員、山沖会員が八土業の賀詞交歓会に出席して親交を図った。

成年後見

- 11月6日 社会福祉士会との交流会（社会福祉士会と共催） 会員18名参加

法務局・裁判所・弁護士等との打合せ

- 4月1日 高知弁護士会新役員就任のご挨拶来訪 田中会長、土居副会長
4月5日 高知地方法務局長着任のご挨拶来訪 田中会長
4月19日 高知地方法務局との協議 田中会長出席
1月13日 高知税務署来訪 電子申請について 田中会長、土居副会長、松浦副会長
1月14日 高知地方法務局で懲戒処分の立会い 田中会長
3月2日 高知地方法務局との打ち合わせ 田中会長
3月9日 高知地方法務局との打ち合わせ 田中会長、土居副会長
3月16日 高知家庭裁判所（近澤氏）との打ち合わせ 田中会長、土居副会長
3月29日 高知地方法務局長他退任ご挨拶来訪 田中会長、土居副会長、松浦副会長

各種相談会

- ◎高知会場、安芸会場、須崎会場、四万十会場（別紙一覧表のとおり）
◎改正貸金業法施行110番 平成22年6月19・20日
◎悪質商法（消費生活センターと共催） 平成22年8月29日
◎全国一斉成年後見相談会（共催） 平成22年9月26日
◎法の日相談会（各支部6ヶ所） 平成22年10月
◎武富士110番 平成22年10月9日
◎労働トラブル110番 平成22年11月23日
◎敷金トラブル110番 平成23年2月19日（高知県立消費生活センターと共催）
◎相続登記相談会（各支部8ヶ所及び各会員事務所） 平成23年2月

会議出席

- ◎リーガルサポートとの協議会
11月1日 正副会長出席

◎家庭裁判所との連絡協議会

11月5日 田中会長、松浦副会長出席（リーガルサポート高知支部と同席）

◎高知県多重債務者対策協議会

6月7日 福島茂雄会員、新井会員出席

2月14日 曾我理事、福島茂雄会員出席

◎改正貸金業対策協議会

6月7日 福島茂雄会員、新井会員出席

◎多重債務問題関係機関連絡協議会

6月9日 森本朋之理事出席

9月29日 黒石副会長、森本朋之理事出席

2月9日 森本朋之理事出席

◎高知県生活福祉就労支援協議会

5月31日 森本朋之理事出席

◎自殺予防関係機関連絡調整会議

8月13日 第1回 森本朋之理事 西尾理事出席

2月28日 第2回 森本朋之理事、西尾理事出席

◎高知県自殺対策シンポジウム

10月11日 森本朋之理事（パネリスト）

◎NPO法人こうち被害者支援センター

4月6日 理事会吉本修治会員出席

10月19日 研修会及び協議会 松浦副会長、黒石副会長

◎高知県高齢者総合相談センター連絡協議会

7月6日 中村理事出席

◎司法書士法教育ネットワーク総会・研究会（京都）

5月23日 山原会員出席

◎高知市高齢者虐待予防ネットワーク会議

7月14日 吉本修治会員出席

◎高知市自立困難者自立支援連絡協議会

3月10日 森本朋之理事出席

◎法テラス会議（日本司法支援センター）

扶助審査委員会（出席者 別紙一覧表のとおり）

6月9日 関係機関連絡協議会（多重債務分会） 森本朋之理事出席

7月28日 関係機関連絡協議会（労働相談分会） 田中会長、森本朋之理事、
中村理事出席

9月27日 関係機関連絡協議会（被害者対策分会） 田中会長、中村理事出席

9月29日 関係機関連絡協議会（多重債務分会） 黒石副会長、森本朋之理事

9月30日 労働事件登録予定者研修兼協議会 会員9名出席

10月20日 関係機関連絡協議会（労働相談分会） 中村理事、大谷理事、
小谷晃史会員出席

12月20日 関係機関連絡協議会（矯正分会） 森本朋之理事出席

1月18日 関係機関連絡協議会（矯正分会） 森本朋之理事出席

1月31日 関係機関連絡協議会（被害者支援分会） 松浦副会長、中村理事出席

2月9日 関係機関連絡協議会（多重債務分会） 森本朋之理事出席

2月17日 関係機関連絡協議会（矯正分会） 森本朋之理事出席

◎高知県社会福祉協議会評議員会

5月28日 岡村会員出席

3月25日 岡村会員出席

◎安芸管内包括支援センター等連絡協議会

7月15日 吉永会員出席

◎司福会 連続寺子屋

第1講 4月3日 会員14名参加

第2講 5月22日 会員16名参加

第3講 7月23日 会員17名参加

第4講 10月8日 会員9名参加

講師派遣

6月17日 東部居宅ブロック会 森本朋之会員（成年後見）

- 6月18日 仁淀川町 岡村会員（成年後見）
- 7月31日 NPO 実務講座 吉本修治会員
- 9月29日 県社協新人勉強会 小谷晃史会員
- 10月13日 消費生活リーダー養成講座 大谷会員、金子会員
- 10月21日 県用地担当職員研修 吉永会員
- 10月28日 県宗教法人研修 岡村会員
- 11月11日 佐川町長寿大学 遺言など 久保会員
- 11月21日 社会福祉法人香南会 小谷晃史会員
- 11月26日 消費生活講座 新井会員
- 12月 2日 高知開成専門学校 法教育委員会委員
- 12月14日 丸の内高校 法教育委員会
- 12月21日 県立盲学校 法教育委員会
- 1月17日 香美市認知症よりそい相談 宮下会員
- 1月18日 土佐女子高校 吉本修治会員
- 1月26日 土佐塾高校 山原会員、池本会員
- 2月15日 越知町いきいき長生き学園 久保会員
- 3月11日 丸の内高校 曾我会員、久保会員

相談員派遣

大丸、高知市役所（別表のとおり）

- 4月 1日 高知県土地家屋調査士会 國澤会員 門田会員
- 4月20日 高知県土木部 野村佳令会員 松本会員
- 10月12日・13日・15日・16日・17日・18日・19日 多重債務相談会（高知会場） 多数会員
- 10月13日 行政合同相談 野村佳令会員、岡村会員
- 10月20日 高知県土木部 白石会員、島津会員
- 10月24日 高知県（ソーレ） 山本孝男会員、白石会員、岡林幸男会員、三谷会員
- 11月 4日 国保相談会（高知市） 吉本修治会員、福島茂雄会員
- 11月21日 国保相談会（高知市） 野村佳令会員、深瀬会員
- 11月30日 国保相談会（土佐市） 吉本修治会員、細川拓史会員
- 12月1・2日 ミニ・ワンストップサービスデイ
吉本修治会員、和田会員、黒石副会長
- 12月 4日 多重債務者・生活相談会（弁護士会）
森本朋之会員、福島茂雄会員、岡村会員、曾我会員
- 12月 5日 多重債務者・生活相談会（弁護士会）
土居副会長、伊藤会員、松浦副会長、宮下会員、

- 12月 9日 病院出前相談 国立病院機構 山本昌男会員、土方会員
 3月22日 ハローワーク相談会 森本朋之会員 中村会員

他会総会など出席

- 4月21日 高知会館 NPO法人こうち被害者支援センター 吉本修治会員
 5月14日 新阪急ホテル 全日不動産協会 土居副会長
 5月22日 高知会館 行政書士会総会 松浦副会長
 5月25日 新阪急ホテル 宅地建物取引業協会 田中会長
 5月29日 高知会館 土地家屋調査士会 田中会長
 6月 4日 三翠園ホテル 税理士会総会 田中会長
 6月 4日 新阪急ホテル 四国不動産鑑定士協会連合会年次大会 松浦副会長
 8月30日 調査士会館 土佐士業交流定例会 西村美香理事
 9月24日 ホテルタマイ 安芸ひまわり基金法律事務所引継^パティー 田中会長
 11月 9日 三翠園 高銀あけぼの会総会 山崎相談役
 2月 4日 三翠園 土佐士業賀詞交歓会 田中会長 土居副会長、西村美香理事外
 3月18日 日本司法支援センター高知地方事務所事務局長送別会 会員多数出席

レクリエーション

- ・慰安旅行（黒潮本陣周辺） 7月17日、18日
- ・弁護士会との合同ゴルフコンペ（年4回）
 3月20日、5月29日、9月4日、12月11日

日司連関係

【第22回定時総会】

6月24日25日開催 千葉県浦安市 ベイホテル東急
 （詳細は10年月報司法書士8月号に掲載のため省略）
 出席者 田中会長、代議員、土居副会長、松浦副会長
 オブザーバー 黒石副会長、中村理事、大谷理事、伊藤会員

【第23回臨時総会】

2月23日開催 リーガロイヤルホテル東京
 （詳細は11年月報司法書士3月号に掲載のため省略）
 ・会費値上げ承認の件
 ・司法書士法改正大綱案承認の件

出席者 田中会長、（代議員）土居副会長、松浦副会長、（オブザーバー）黒石副会長

【全国会長会】

第1回 平成22年4月13・14日(詳細は10年の月報司法書士5月号)

議事

1. 平成22年度事業計画・予算案について
2. 平成23年7月以降の財政基盤について
3. 日本司法書士連合会会則一部改正案について
4. 債務整理案の処理について
5. 日司連次期司法書士法改正大綱(案)について
6. 本人確認について
7. 会長相互の意見交換

第2回 平成22年10月13・14日(詳細は10年の月報司法書士12月号)

議事

1. 不動産登記法改正の方向性について
2. 綱紀委員会規則基準・注意勧告運用規則基準について
3. 日司連における次期認証局について
4. 組織・財政改革について
5. 会長相互の意見交換

(臨時)第3回 平成22年12月16日(詳細は11年の月報司法書士2月号)

議事

1. 連合会会費の見直しについて
2. 司法書士法改正大綱案について

第4回 平成23年1月17・18日(詳細は11年の月報司法書士3月号)

議事

1. 平成23年度事業計画(案)の骨子について
2. 連合会会費の見直しについて
3. 司法書士法改正大綱(案)について
4. 綱紀委員会規則基準・注意勧告運用規則基準等の改正について
5. 会長相互の意見交換

【賀詞交換会】

平成23年1月17日 赤坂プリンスホテル 田中会長

【全国担当者会議】

10月 6日 オンライン推進担当者会議(東京) 土居副会長、新井会員

- 10月26日 民事法律扶助10周年記念事業 黒石副会長、中村理事
- 10月30日 ブロック別全国研修担当者会議 黒石副会長、伊藤会員、小谷晃史会員
- 11月13日 ブロック別綱紀総務担当者会議 土居副会長、池田会員
- 12月12日 全国司法過疎担当者会議（広島） 黒石副会長
- 1月 日 ブロック別広報担当者会議（岡山） 黒石副会長
- 2月 6日 中四国ブロック法テラス担当者会議 中村理事、宮下会員
- 2月26日 地域連携担当者会議（徳島） 黒石副会長、中村理事

【研修】

- 9月10・11日 リスク&クライシスマネジメント研修会(日司連ホール)松浦副会長
- 9月25日 相談員養成講師研修会（香川県司法書士会館）
黒石副会長、中村理事、宮下会員、山原会員、金子会員
- 10月23・24日 業務研修会「民事・執行分野」（つくば国際会議場） 山原会員
- 11月20・21日 業務研修会「民事・消費者法分野」（チサンホテル博多）池本会員
- 12月4・5日 日司連中央研修会（日司連ホール）野村和芳会員
- 12月17日 事務局相談受付担当者研修会（日司連ホール）事務局 土居職員
- 2月21日 相談員研修講師養成研修会（日司連ホール）池本会員

四国ブロック関係

【定時総会】

- 6月 5日 徳島市 ホテルサンシャイン徳島アネックス
- 出席者 田中会長 代議員 土居副会長 松浦副会長
黒石副会長、西村美香理事がオブザーバー出席

【理事会】

- 4月16日 徳島県司法書士会館
田中会長、土居副会長、松浦副会長（会計監査含）出席
総会提出議案関係審議
- 7月24日 徳島県司法書士会館
田中会長出席
- 1. 研修会開催について
- 2. 法律相談会の開催について
- 3. 各担当者会議の開催について
- 4. ブロック新人研修について

【研修会】（単位会の研修をそれぞれ共催）

【担当者会議】

- 10月16日 法教育担当者会議 高知県司法書士会館 正副会長 法教育委員会委員
12月11日 企業法務担当者会議 香川県司法書士会館 松浦副会長、熊澤会員
1月29日 調停センター担当者会議 愛媛県司法書士会館 大谷理事、宮下会員

【県境相談会】

- ①平成22年12月18日 徳島県海陽町で徳島県司法書士会と合同で相談会を開催。
土居副会長、松浦副会長が相談員として参加した。
②平成23年 3月11日 徳島県海陽町で徳島県司法書士会と合同で相談会を開催。
曾我会員、野村和芳会員出席。

【新人研修】

【新人研修】

平成22年7月10日・11日

- ①愛媛県司法書士会館にて実行委員会 福島茂雄、小谷晃史中・四国ブロック新人研修
実行委員出席

平成22年11月27日・28日

- ②米子商工会議所にて実行委員会 小谷晃史中・四国ブロック新人研修実行委員出席

平成23年1月6日から1月13日まで

- ③岡山商工会議所・岡山シティホテル厚生町にて平成22年度中国四国ブロック合同新
人研修開催

当会からは実行委員として福島茂雄会員、小谷晃史会員が、受講者として白石会員、
島津会員、西川会員が参加した。

尚、黒石副会長は「債務整理」の講師を、吉本修治会員は「成年後見」の講師を務め
た。

【九州・中国・四国三ブロック会会長会】

平成23年2月26・27日宮崎県で開催 田中会長出席

協議事項

1. 司法書士法改正の今後の方向性の件
2. 会費改定の件
3. 事業見直しの件
4. 事務局体制について
5. 会員の会費負担に差を設ける件
6. その他会長相互の意見交換